

世界に平和を・戦争の基地はいらない

羽村平和委員会発・横田基地ミニ情報 2010.7.25 No. 80 連絡先 FAX 042-555-1911



「思いやり予算」は1978年度、労務費からはじまる

【ミニ情報No. 77の裏面を参照してください。】 駐留軍従業員の労務管理に要する経費は、1977年度までは米軍が負担してきました。

1978年度から社会保険料事業主負担分、福利厚生費（安全衛生費、制服費など）等を、1979年度からは、給与費の一部（格差給、語学手当等）を日本政府が負担するようになりました。

1987年1月、日米両国政府により特別協定が締結され、1987年6月から8手当（退職、調整、扶養、通勤、住居、夏季、年末、及び年度末手当）の支払経費の2分の1相当の金額を限度として、日本政府が新たに負担することになりました。1988年6月にこの特別協定が改正され、1989年度は75%を、1990年度からは100%を日本政府が負担することになりました。

1991年10月以降、基本給及び諸手当についても、日本政府が段階的（1991、1992年度は25%、1993年度は50%、1994年度は75%）に負担し、1995年度には100%を負担することになりました。さらに、1995年9月、2000年9月、2006年1月、2008年1月締結の「新特別協定」により、引き続き日本政府が在日米軍従業員の基本給及び諸手当を負担しています。

（以上、文・表とも東京都発行の『東京の米軍基地 2010』より。年号を西暦にかえたり要約しています。）

「思いやり予算」労務費は、16年間、毎年1400億円以上！横田基地では毎年約120億円？

基地従業員の職種は娯楽関連も多く、労務費「制服」類では、タキシード、蝶ネクタイまでも負担。

批判が高まる「思いやり予算」特別協定 一日米交渉が始まるー

米務省のシャピロ次官補（政治・軍事担当）が22日に来日し、来年3月末に期限切れとなる「思いやり予算」（在日米軍駐留経費負担）特別協定に関する日米の交渉が始まります。

この「思いやり予算」は、日米地位協定上も日本側に負担義務のないものです。上記の労務費から始まり、施設整備費、光熱水料、訓練移転費（硫黄島での夜間離着陸訓練）と日本側の負担は拡大してきました。この「思いやり予算」は、1999年度には2757億円にふくれあがりました。2010年度は1881億円なので、日本の負担は減ってきたようにみえますが、SACO関連経費、米軍再編経費が加わり、日本負担は2010年は、過去最高の約3370億円です。

「思いやり予算」の実態を知らせ、削減、廃止の方向へ世論を広げましょう！



子どもたちも、大人たちも、平和行進、頑張る！

原水爆禁止国民平和大行進で鳥取を行進中の渡邊さんから写真（左）が届きました。子どもたちが頑張っていますね。

右は、7月23日、猛暑のなか、青梅から羽村、福生へと行進する人達。



基地従業員数 2009年12月末

東京の基地名	人数
赤坂プレスセンター	175
横田飛行場	2,160
多摩サービス補助施設	85
ニューサンノー米軍センター	281
東京都計	2,701
全国合計	25,353

海兵隊不要論／米議会で高まる機運 好機生かし普天間返還を

米国内で、在沖海兵隊の不要論が急浮上している。

米下院民主党の有力議員バーニー・フランク氏が「米国が世界の警察だという見解は冷戦の遺物で時代遅れだ。沖縄に海兵隊がいる必要はない」と主張し、大きな波紋を広げている。

米国内での不要論の広がりや沖縄にとって好機到来である。日本側から在沖海兵隊の撤退や普天間飛行場の県内移設なき返還を要求すれば、許容する米国内の空気が醸成される可能性が出てきた。

軍事費と覇権に異議

過重な基地負担の連鎖を断つことを求める沖縄の民意を反映することは民主主義の王道だ。海兵隊撤退の流れが米国内で強まることを期待したい。(中略)

同氏の主張は二点で注目される。一点目は、米国の厳しい財政赤字を踏まえて膨張の一途にある軍事費に果敢にメスを入れる考えを示し、二点目は米国の覇権主義と決別すべきだと唱えている。

フランク氏は共和党下院議員と共同で、オンライン政治誌に論文を寄せ、国防費削減を提唱した。

大きな反響を呼び、大手メディアの番組に相次いで出演した際、真っ先に閉鎖すべき基地として普天間飛行場を挙げ、こう語った。

「海兵隊がいまだに沖縄にいる意味が分からない。台湾と対する中国を野放しにしたくはないが、沖縄にいる1万5千人の海兵隊員が何百万人もの中国軍と戦うなどだれも思わない。海兵隊は65年前にあった戦争の遺物だ。沖縄の海兵隊は要らない。将来的にも活用する機会はない」

軍事費を増大させる中国と核開発を進める北朝鮮をにらみ、日米両政府は、沖縄の地理的優位性や疑問だらけの抑止力を振りかざし、沖縄に海兵隊を置く根拠にしてきた。フランク氏の問題提起はその矛盾を端的に突いている。

米政府は6月に「軍事費を2012会計年度から5年間で1兆ドル削減する」という方針を出した。イラク、アフガンの戦争で膨らんだ戦費を大幅削減しないと、財政が立ちいかなくなっていることを示す。

軍事による平和構築には限界があり、国家財政を破たんさせかねないことを自覚した対処方針であり、海外で大規模展開する米軍基地を縮小する流れは、押しとどめることはできないだろう。

日本政府が提起を

東アジアを見ると、米国と中国の経済的結び付きがどんどん深まっている。

2009年の米側統計によると、米中間の貿易額は約3660億ドルとなり、日米間の約1470億ドルの2.5倍となった。昨年来日した米国人は70万人だが、訪中した米国人は171万人だった。

米中間の緊密さが日米よりずっと強まる中、日米同盟と在沖米軍の抑止力によって、中国ににらみを利かす軍事優先的な思考はもはや時代にそぐわなくなっている。

米国の安全保障政策が大きな分岐点を迎える中、日本との関係で考えると警戒が必要な面がある。

米軍の駐留経費を「思いやり予算」の名目で、世界一気前よく負担しているのが日本である。米軍の駐留経費の約7割も負担しているのは日本だけで、ドイツや韓国などに比べその突出ぶりが際立っている。

財政に窮する米国にとってみれば、日本に基地を置き続けることほど楽なことはないだろう。

海外の米軍基地縮小の必要性と一線を画し、在日米軍基地だけは維持する選択をしかねないだけに、日本側の姿勢が問われる。

普天間飛行場の県内移設は、沖縄の大多数の反対世論と先の参議院選の民主党惨敗で、菅政権の“推進力”が乏しくなった。

過重負担にあえぐ沖縄がとげとなり、日米安保が不安定化することを避けたいのであれば、日本政府は戦略的に米国と向き合い、県内移設なき在沖海兵隊の撤収を堂々と提起すべきである。